

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第103期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 椿本興業株式会社

【英訳名】 TSUBAKIMOTO KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 椿本哲也

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 大阪 06 - 4795-8806

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮崎 捷

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 大阪 06 - 4795-8806

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮崎 捷

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
椿本興業株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号)
椿本興業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番34号)
椿本興業株式会社北関東営業所
(さいたま市大宮区宮町2丁目96番地1)
椿本興業株式会社横浜営業所
(横浜市神奈川区沢渡1番地2)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	73,674	71,692	73,959	82,076	90,953
経常利益	(百万円)	768	390	613	1,123	1,847
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	566	174	285	490	964
純資産額	(百万円)	7,166	6,512	8,520	9,296	13,080
総資産額	(百万円)	40,617	36,567	42,639	43,988	58,722
1株当たり純資産額	(円)	225.89	217.97	275.80	297.66	407.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	17.79	5.49	9.05	15.75	30.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			9.03	15.68	30.49
自己資本比率	(%)	17.6	17.8	20.0	21.1	22.3
自己資本利益率	(%)		2.5	3.3	5.5	8.6
株価収益率	(倍)		28.1	28.4	24.6	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,163	1,739	651	832	2,029
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	82	587	121	185	557
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	847	957	801	293	2,057
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,592	3,774	3,488	3,851	3,330
従業員数	(人)	543	526	520	513	528
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	68,645	67,255	69,364	76,505	84,690
経常利益	(百万円)	606	319	443	764	1,383
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	531	45	201	300	717
資本金	(百万円)	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945
発行済株式総数	(株)	32,489,845	32,489,845	32,489,845	32,489,845	32,489,845
純資産額	(百万円)	6,739	5,992	7,853	8,418	11,781
総資産額	(百万円)	38,069	34,751	40,221	41,581	55,309
1株当たり純資産額	(円)	212.16	200.46	254.21	269.34	366.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.00)	5.00 ()	5.00 ()	6.00 (2.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	16.68	1.49	6.59	9.71	22.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			6.59	9.67	22.76
自己資本比率	(%)	17.7	17.2	19.5	20.2	21.3
自己資本利益率	(%)		0.7	2.9	3.7	7.1
株価収益率	(倍)		103.4	39.0	40.0	23.5
配当性向	(%)		335.7	75.9	61.8	35.0
従業員数	(人)	397	375	367	367	376

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期より売上高に「その他の営業収入」を含めて記載しております。

3 提出会社の平成17年3月期の1株当たり配当額6円は、創業88周年記念配当1円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年3月期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また平成15年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

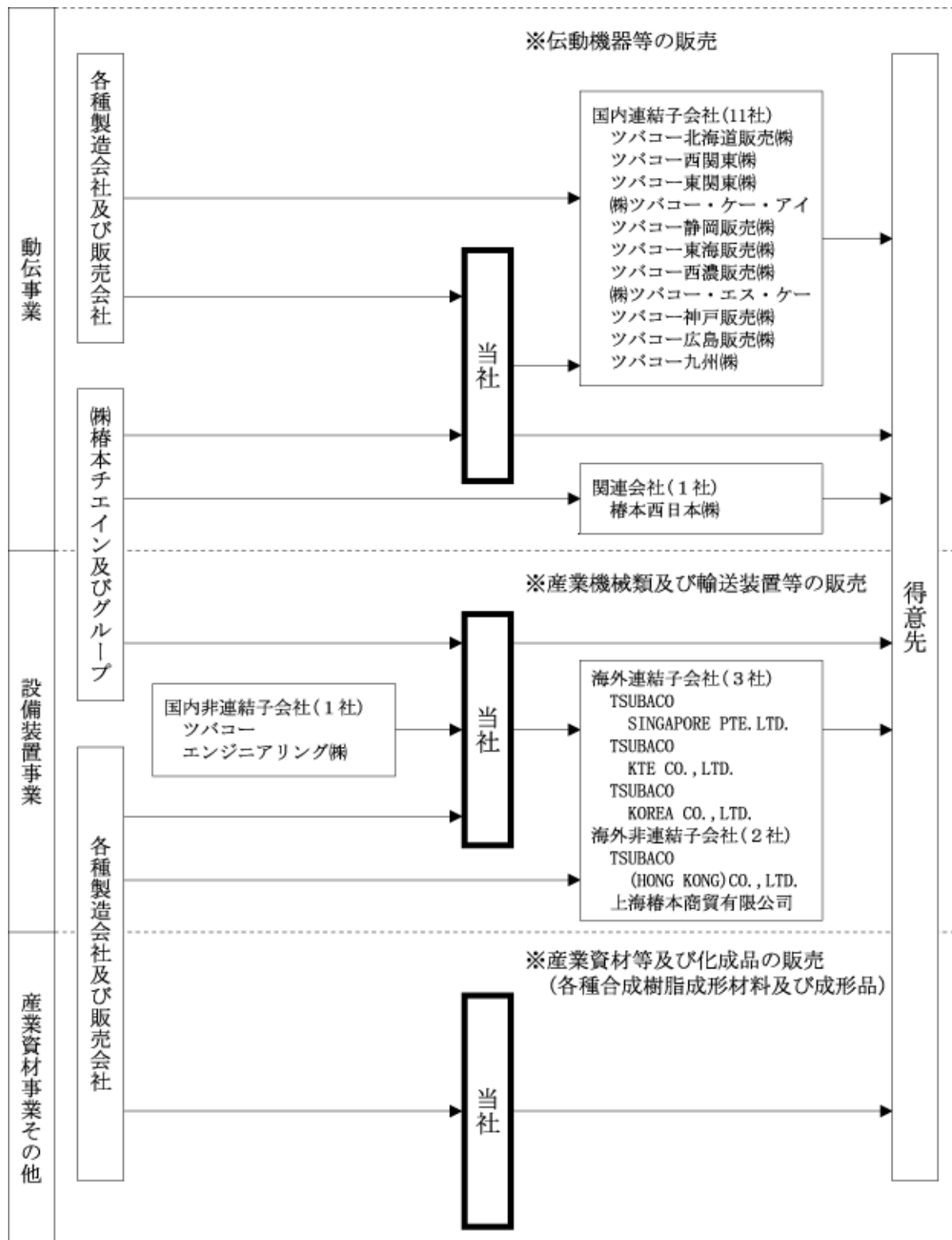
2 【沿革】

- 大正5年10月 大阪市東区南久宝寺町において椿本三七郎、椿本説三兄弟が椿本商店を創立
エポナイト、ベークライト、ファイバー等、電気絶縁材料の販売を開始
- 大正8年1月 各種チェーン、チェーン伝動装置等の販売を開始
- 昭和13年1月 資本金20万円の株式会社に改組。商号を株式会社椿本商店に変更
- 昭和16年1月 各種伝動装置及び輸送装置等、株式会社椿本チエイン製作所製品の販売開始
- 昭和16年11月 本社を大阪市北区南扇町5番地に新築移転
- 昭和18年7月 商号を椿本興業株式会社に変更
- 昭和21年3月 東京出張所を開設。(昭和24年10月支店とし、昭和59年4月支社、平成10年4月東京
本社となる)
- 昭和28年9月 名古屋出張所を開設。(昭和31年12月支店とする)
- 昭和30年6月 三菱重工業株式会社の無段変速機の販売代理店となり、同社の減速機、油圧機器、
冷暖房機器、各種産業機械等の販売開始
- 昭和37年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年10月 株式会社建設工業会館を合併
- 昭和42年6月 ツバコー川崎販売(株)(現株ツバコー・ケー・アイ)を設立
- 昭和43年4月 機構改革に伴い本社より大阪支店を分離設置。(昭和59年4月支社とする)
- 昭和43年9月 本社及び大阪支店を大阪市北区小松原町27番地に移転
- 昭和44年4月 川崎重工業株式会社製の産業ロボットの販売開始
- 昭和44年6月 ツバコー横浜販売(株)(現株ツバコー・ケー・アイ)を設立
- 昭和46年8月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第1部に上場
- 昭和53年2月 住居表示の実施により本社及び大阪支店が大阪市北区小松原町2番4号となる
- 昭和54年4月 スパンボンド等、旭化成工業株式会社製品の販売開始
- 平成4年3月 東京支社に、八重洲事務所のほかに上野事務所を開設
- 平成4年5月 シンガポールにTSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.を設立
- 平成6年6月 東京支社(八重洲事務所、上野事務所、横浜営業部)を東京都港区芝浦1丁目2番1
号に移転統合
- 平成8年1月 タイに現地資本と合併でTSUBACO KTE CO.,LTD.を設立
- 平成10年4月 大阪本社、東京本社の2本社制となる
- 平成11年7月 東日本営業本部、西日本営業本部の2営業本部制となる。又、ツバコー横浜販売
(株)、ツバコー川崎販売(株)、ツバコー湘南販売(株)はツバコー横浜販売(株)を存続会社と
する合併を行う。(同時に株ツバコー・ケー・アイへ社名変更)
- 平成12年7月 大阪本社を大阪市北区梅田3丁目3番20号に移転
- 平成12年12月 大阪装置事業部、ISO9001の認証を取得
- 平成13年12月 ISO9001の認証を東京本社及び名古屋支店の装置部門へ拡大
- 平成15年4月 東京本社を東京都港区港南2丁目16番2号に移転

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、連結子会社14社、非連結子会社3社、関連会社1社で構成され、主要仕入先であります(株)椿本チエインを含めた主な事業内容と企業集団内の各社の該当事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、ツバコー神戸販売(株)は、平成18年5月に社名をツバコー関西(株)に変更しております。事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (%)	関係内容
(連結子会社) ツバコー北海道販売(株)	札幌市 中央区	10	動伝事業	70	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー西関東(株)	埼玉県 入間市	30	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー東関東(株)	千葉市 中央区	20	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
(株)ツバコー・ケー・アイ	横浜市 神奈川区	40	動伝事業	90	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー静岡販売(株)	静岡市 駿河区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー東海販売(株)	名古屋市 南区	21	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー西濃販売(株) (注)3	岐阜県 安八郡	10	動伝事業	50	当社の販売先 役員兼任3名
(株)ツバコー・エス・ケー	京都市 下京区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー神戸販売(株) (注)6	兵庫県 明石市	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー広島販売(株)	広島市 中区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー九州(株)	北九州市 小倉北区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	設備装置事業	100	当社の販売先 役員兼任2名
TSUBACO KTE CO.,LTD. (注)2、3	タイ	タイバーツ 6,000,000	設備装置事業	49 (16)	当社の販売先 役員兼任3名
TSUBACO KOREA CO.,LTD.	韓国	ウォン 100,000,000	設備装置事業	70	当社の販売先 役員兼任2名
(持分法適用関連会社) 椿本西日本(株)	福岡市 博多区	90	動伝事業	50	西日本地区における 合併会社 役員兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載してあります。

2 「議決権の所有」欄の(内書)は間接所有であります。

3 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 特定子会社に該当する会社はありません。

6 ツバコー神戸販売(株)は、平成18年5月にツバコー関西(株)に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
動伝事業	276
設備装置事業	161
産業資材事業その他	30
全社(共通)	61
合計	528

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
376	40.2	15.4	7,161,702

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。又、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、IT関連・自動車関連産業分野を代表とする外部環境の追い風をうけて、企業の設備投資意欲も旺盛な状況となりました。

このような中、当企業グループは、平成16年4月より開始した「第6次中期経営計画(TAKE21)」の1年前倒し達成を目標に営業展開を計ってまいりました。

売上高においては、IT関連業界・自動車関連業界を筆頭に各産業分野において売上が伸長し、900億円を越える額を達成いたしました。

営業費用においては、当年度の著しい業績向上に報いるため社員賞与等の増額をした結果、人件費が増加すると共に、特に海外向けの受注引合テーマの増加が著しく、その旅費交通費等の増加をはじめ、経費全般の増加となりましたが、売上総利益の増加も大きく営業利益は前年度に比べ64%強の増益となりました。

営業外損益においては、受取配当金の大幅な増加があり、経常利益についても64%強の増益となりました。

特別損益においては、遊休固定資産の再評価・処分を積極的に推進いたしました結果、固定資産の売却・廃棄損、減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、次のようになり、前年度に比べ大幅な業績増進を達成することができました。

売上高	909億53百万円	(前年同期比	110.8%)
営業利益	17億60百万円	(" 164.5%)
経常利益	18億47百万円	(" 164.5%)
当期純利益	9億64百万円	(" 196.8%)

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(動伝事業)

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心に、国内外の優良メーカーの動力伝動部品の全般について販売を行っており、その売上高は全体の約51%を占めております。

当連結会計年度は、特約店向間接販売部門の好調、自動車関連・IT関連産業、鉄鋼関連産業分野の業績が拡大し、全国的に各地区の動伝事業部門の業績は伸長し当事業全体の売上高は、463億40百万円(前期比107.7%)となりました。

(設備装置事業)

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品、環境関連商品、食品関連機器商品、省力機器商品、物流関連商品等、全産業界の自動化・省力化に取り組んでいる部門であり、その売上高は全体の約41%を占めております。

当連結会計年度は、この事業部門においても特に自動車及びその関連業界、液晶・デジタル関連を中心としたIT業界への受注・売上拡大が顕著であり、当事業全体の売上高は、371億85百万円(前期比114.8%)となりました。

(産業資材事業その他)

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等、幅広い商品を取扱っている部門であり、その売上高は全体の約8%を占めております。

当連結会計年度は、不織布製品、カルマーポンプ、新素材商品の当部門の三本柱が順調に売上を拡大し、当事業全体の売上高は、74億27百万円(前期比111.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、33億30百万円となり、前連結会計年度末より5億20百万円減少いたしました。

営業活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ28億62百万円多い120億29百万円となりました。

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億72百万円多い5億57百万円となりました。

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ23億50百万円多い120億57百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (4)流動性及び資金の源泉 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	47,066	+7.8	1,903	+11.1
設備装置事業	42,280	+19.1	15,068	+26.4
産業資材事業その他	7,716	+14.7	173	+28.0
消去	2,791	-	422	-
合計	94,271	+12.3	16,723	+24.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	46,876	+8.1
設備装置事業	39,133	+16.4
産業資材事業その他	7,679	+11.9
消去	2,735	-
合計	90,953	+10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	40,792	+6.6
設備装置事業	36,168	+16.5
産業資材事業その他	7,034	+13.7
消去	2,730	-
合計	81,264	+11.7

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

産業界のグローバル化の進展と技術進歩により、我が国産業界の構造変化と事業間格差、企業間格差は日本経済の全般的な好況の中でもますます激しくなっております。このような企業環境の中で、当企業グループが中長期にわたって企業価値を高めながら存続していくためには、

社会・経済のグローバル化と技術進歩の中で激しく変化する産業界の動向と需要構造に合わせ、当企業グループの事業領域と需要層を変化させ拡充していくこと
商品力の強化により、当企業グループの事業基盤を拡充すること
事業活動の全ての面（営業、組織・人材、業務、資金・経費）での効率化と事業展開上のロスを極小化することにより、当企業グループの営業効率を上げ、収益力を強固にすること

が必須であり、これらの重点方針のもとでの、

「産業界の変化の動向に合わせた事業基盤の拡充」と「収益力の強化」が今後とも当企業グループの最大の課題と考えております。

また、当企業グループは創業90周年を迎えるにあたり、社是の基本である「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の実践を徹底することにより、事業基盤拡充へ向けた諸施策の迅速かつ効果的な展開を期すと共に、経営管理面・営業政策面での共働関係の強化によるグループ全体の事業効率向上と、組織・人材・業務等の効率化をグループ全体で進めて収益力の強化を計ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。又、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当企業グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。又、以下の記載は当企業グループに関するリスクをすべて網羅するものではありません。さらに、将来に関する事項はあくまでも当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断し、記載したものであります。

(1) 当企業グループの事業環境について

当企業グループの主力事業である動伝事業及び設備装置事業の売上は、各産業界における設備投資の動向に大きく依存する傾向にあります。従って、景気の低迷等により設備投資が抑制される場合には当企業グループ全体の業績に少なからぬ影響を受ける可能性があります。又、設備物件の顧客納期は3月期末時に集中する傾向にあります。従って、3月末の売上が翌期にずれ込む場合には、当企業グループ及び当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。又は、一時的に四半期開示における経営成績も低水準な利益計上となってしまう可能性があります。

(2) 工事進行基準の採用について

長期大型工事（工期1年超かつ請負金額3億円以上）の物件の売上については、各物件ごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率に応じて計上する工事進行基準を採用しております。従って、顧客に対する対価の請求以前に収益及び対応する債権が計上されることがあります。

工事進行基準採用の物件については、各工事ごとの管理体制を整備し、受注時における見積及び受注後の進捗管理を厳正に管理しております。採算性に変化があった場合は、速やかに見積原価の変更を行うなど、売上計上時に相応の精度を確保していると判断しております。

(3) 有価証券投資について

当企業グループでは、グループ企業の株式を保有すると共に、事業上の関係緊密化及び投資採算性等に鑑み、顧客・仕入先・金融機関等に対し有価証券投資を行っております。有価証券投資は主として当社が行っており、連結貸借対照表上に計上されている投資有価証券の大半は、当社が保有するものであります。

当連結会計年度末において、「その他有価証券」で時価のあるものの取得原価の合計は3,895百万円であり、連結貸借対照表上の計上額の合計（時価）は11,840百万円であります。時価につきましては、今後の経済環境や企業収益の動向によって変動する可能性があります。又、「その他有価証券」で時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しておりますが、今後、投資先企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実がある場合には評価減を行う可能性があります。

(4) 債権管理について

当企業グループの販売先は約5,000社となっており、その債権管理には各販売先別にその業容、資力に応じた与信設定を行うと共に、必要に応じ預り保証金の入手を行うほか、年1回必ずその見直しを実行し、信用状態の継続的な把握を行っており、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。又、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当企業グループの販売先には中小の事業者が相当数存在し、設備投資の状況等国内景気の動向によっては、今

後、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は、前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率及び年金資産運用利回りは回復傾向にありますが、今後の割引率や運用利回りの再低下は、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 従業員の年令構成及び人材の確保について

当企業グループの定年は60才としておりますので、この5年間でグループ全体の16%弱の貴重な人材が定年を迎えることとなります。この間、新卒社員の採用を定期的実施していくと共に、必要があれば中途採用等を実施し従業員の減少は抑止していく計画をたてておりますが、長年の豊富な知識をもち且つ有能な人材については定年以降についてもシニアスタッフ契約等を実施し、技術・知識の伝承が可能となるように努めております。しかしながら、この技術・知識の伝承が不完全である場合には顧客・仕入先との情報交換・サービス体制等に洩れが生じ、これが業績伸長をはばむ要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目に記載の通りであります。特に以下の諸点が連結財務諸表の作成に際し、重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

又、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

収益の認識

当企業グループの売上高は、通常、顧客からの注文書等に基づき、顧客に対して商品が出荷された時点又はサービスが提供された時点に計上されます。請負工事物件については、工期1年超かつ請負金額3億円以上の物件は工事進行基準による売上計上をし、その他の請負工事物件は工事完成すなわち引渡し可能な状態をもって売上計上をすることとしております。

引当金の計上

当企業グループにおいては、重要な引当金として貸倒引当金・退職給付引当金・役員退職引当金・役員賞与引当金を計上しております。

貸倒引当金は、顧客の不測の事故等に備えるためその損失見積額について、退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるためその該当見積額について、役員退職引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく基準額について、役員賞与引当金は、従来の株主総会の利益処分決議によるものに代えて役員の賞与の支給に備えるためその該当見積額について各々計上しているものであります。

投資の減損

当企業グループは、事業上の関係緊密化及び投資採算性等に鑑み、顧客・仕入先・金融機関等に対し有価証券投資を行っております。この有価証券は保有目的上、主に「その他有価証券」に区分し、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法で評価しております。この際、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を実施いたします。その内容として、時価のあるものについて決算日の市場価額が取得価額を下回った場合、その下落率が50%を超える時、合理的反証がない限りその評価差額を当期損失として減損処理をいたします。又、その下落率が30～50%である時は、過去6ヶ月及び1年間の月末日平均値のいずれもが30%以上の下落をしている時に限り当期損失として減損処理をしております。それ以外の時は、資本直入による時価評価を実施しております。

また、当連結会計年度より「固定資産の減損にかかる会計基準」を適用したことにより、絵画資産のうち遊休資産となっているものにつき減損損失を計上することといたしました。

繰延税金資産

当企業グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い税務計画を検討いたします。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上し、今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に増加させております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ10.8%増収の909億53百万円となりました。又、営業利益・経常利益・当期純利益は、それぞれ17億60百万円（前期比164.5%）、18億47百万円（前期比164.5%）、9億64百万円（196.8%）となり、前連結会計年度に比べ増収・増益を確保することができました。

受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、942億71百万円（前期比112.3%）となり、又、売上高は、909億53百万円（前期比110.8%）となりました。受注残高は、167億23百万円となりました。

又、セグメント別の受注高、売上高、受注残高は、「2 受注、販売及び仕入の状況」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い増加し、805億56百万円（前期比110.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ505百万円増加し、86億36百万円（前期比106.2%）となりました。これは、業績に連動し支給した賞与の増加や、国内外の受注テーマ増加による旅費交通費が増加したこと等が主な要因であります。

営業利益

営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、前連結会計年度の10億69百万円に比べ6億90百万円増益の17億60百万円（前期比164.5%）となりました。当連結会計年度の売上高に対する営業利益率は1.9%となり、前連結会計年度の1.3%に比べ0.6ポイント増加いたしました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、主に受取配当金が増加したため、全体として前連結会計年度に比べ48百万円の増加、営業外費用はシンジケートローン借入に伴う手数料が発生し、全体として前連結会計年度に比べ13百万円の増加となり、営業外損益全体として前連結会計年度に比べ34百万円の増加となりました。

経常利益

以上により経常利益は、前連結会計年度の11億23百万円に比べ7億24百万円増益の18億47百万円（前期比164.5%）となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益を4百万円計上し、投資有価証券売却益を2百万円計上した結果、合計で13百万円となり、前連結会計年度に比べ56百万円の減少となりました。又、特別損失につきましては、ゴルフ会員権評価損が2百万円と減少したものの、固定資産の減損損失等を20百万円計上した結果、合計で48百万円となり前連結会計年度に比べ1億79百万円の減少となりました。これにより、特別損益全体では1億22百万円の増益となりました。

当期純利益

以上を総合した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は18億13百万円と大幅増益となりましたが、法人税等の税金費用が前連結会計年度に比べ3億66百万円増加したこと等により、当期純利益は前連結会計年度の4億90百万円に比べ4億74百万円増加し、9億64百万円（前期比196.8%）となり、ほぼ倍増いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は30円58銭となり、前連結会計年度の15円75銭に対し14円83銭の増益となりました。

(3) 資産・負債・資本の分析

資産の部

当連結会計年度の資産合計は587億22百万円であり、前連結会計年度の439億88百万円に比べ、147億33百万円の増加となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ96億66百万円増加いたしました。主な要因は、手形割引等による短期資金調達から長期借入金へのシフトによる受取手形の増加や、営業活動の伸長に伴う受取手形及び売掛金の増加92億13百万円、たな卸資産の増加7億7百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ主に投資有価証券の時価が増加したこと等により50億66百万円増加しております。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は455億11百万円であり、前連結会計年度の345億97百万円に比べ、109億13百万円増加いたしました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ68億83百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動の伸長に伴う支払手形及び買掛金の増加54億89百万円と前受金の増加10億32百万円等によるものであります。また、固定負債は、長期借入金が19億97百万円、繰延税金負債が17億97百万円それぞれ増加したこと等により、40億29百万円増加いたしました。

資本の部

当連結会計年度の資本合計は130億80百万円であり、前連結会計年度の92億96百万円に比べ、37億84百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益が4億74百万円増加したことや、投資有価証券の時価の増加に伴うその他有価証券評価差額金が27億40百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、国内長期金利の先行きの上昇を懸念し、固定金利によるシンジケートローンで20億円の長期借入を実行いたしました。又、業績拡大による営業運転資金の増加もあり、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、33億30百万円となり、前連結会計年度末より5億20百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は20億29百万円となりました。この主な原因は、営業活動の伸長によるものの他に、長期金利上昇リスクをヘッジするため、従来の「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分される手形割引から「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分される長期借入金の借入に資金調達をシフトした結果、受取手形残高が増加し売上債権の増加額が92億13百万円と多額になったためであります。また、その他の原因として、たな卸資産の増加額7億7百万円、法人税等の支払額6億26百万円等による資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益18億13百万円、仕入債務の増加額54億89百万円、前受金の増加額10億32百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は5億57百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の取得による支出5億33百万円、固定資産の取得による支出1億4百万円等による資金の減少と、長期貸付金の回収による収入1億37百万円等による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、取得した資金は20億57百万円となりました。この主な原因は、自己株式の取得による支出3億21百万円、配当金の支払額2億18百万円等による資金の減少と、長期借入金の借入20億円、自己株式の処分による収入6億9百万円の資金の増加によるものであります。

資金需要

当企業グループの運転資金として要する主なものは、売上原価又はたな卸資産に該当する仕入高並びに販売費及び一般管理費の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び出張旅費を主体とする旅費交通費、事務所家賃を主体とする地代家賃であります。

(5) 重要な関連当事者との取引について

当企業グループにおいて、重要な取引先として株式会社椿本チエイン及びそのグループ会社があります。その取引内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」の事項に記載の通りであります。株式会社椿本チエイングループの製品は当企業グループの事業戦略展開上の重要なコアの一つであり、従来から販売面のみならず、商品開発面及び相互間の業務処理の効率化といった面から継続的な協力・協働を進めてきておりますが、同グループ製品群に係る市場でのコスト面、品質面での競争は激化しており、製・販一体となった更なる販売力・商品力の強化が求められております。

このような状況を踏まえ、当企業グループは、株式会社椿本チエイングループと共に統一した営業戦略の下での協力・協働関係を更に強化することとし、ターゲットとした事業領域・商品領域については、両者によるワーキングチームの編成等、一歩進めた共同営業の展開により同グループ製品の販売拡大を計って行くと共に、IT化により、相互間の事業処理面でも効率化を更に進めていくこととしております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の日本国内のデフレ経済下にあつて、顧客からの値下げの要求及び中国製品をはじめとする低価格商品への代替化はなお激しいものとなっております。

このため、当企業グループは、中期的な到達目標「TEST21」（売上高1,000億円、経常利益20億円）を掲げ、その早期実現を目指し、平成16年4月より3ヶ年の中期経営計画を策定し、

- ・ IT等の新技術、自動車、環境等成長産業分野、有力産業分野での営業拡大
- ・ 中国及び東南アジア地域での営業拠点の整備と市場開拓
- ・ 商品力強化の要となる椿本チエイングループ製品の拡販と顧客ニーズに合わせた取扱い商品の拡充

等に取り組んでまいりました。

中期計画2年度にあたる当期は外部環境の追い風もあつて、IT関連、自動車関連等成長産業分野、有力産業分野での営業拡大策も奏効し、業績面では中期計画最終年度の目標を超え、「TEST21」の目標が具体的な視野に入る水準に到達しております。

この中期計画の最終年度となる平成18年度は、当企業グループの創業90周年にあたり、これまでの諸施策の遂行状況及びその結果をチェックしながら次の100周年へ向けて更なる企業価値向上のための道筋を作っていくことと致します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

- (1) 提出会社
特記すべき事項はありません。
- (2) 国内子会社
特記すべき事項はありません。
- (3) 在外子会社
特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
大阪本社 (大阪市北区)	動伝事業 設備装置事業 産業資材事業 その他	事務所設備	30		()	24	55	138
東京本社 (東京都港区)	動伝事業 設備装置事業 産業資材事業 その他	事務所設備	12		()	10	22	131
名古屋支店 (名古屋市中区)	動伝事業 設備装置事業	事務所設備	2		()	1	2	46
名古屋配送 センター (名古屋市中区)	動伝事業	立体自動倉庫	3	4	()	0	8	2
寮 (東京都港区)		福利厚生施設	39		44 (36)	0	84	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備は、ありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
大阪本社 (大阪市北区)	全社	コンピューター システム	平成16年10月4日 ～平成22年9月30日	59	245

- (2) 国内子会社
特記すべき事項はありません。
- (3) 在外子会社
特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,489,845	32,489,845	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	32,489,845	32,489,845		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき次のとおり新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	107(注1)	105
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107,000	105,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 174(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 174 資本組入額 87	同左
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込額をそれぞれ調整することを定めております。

イ．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ．時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

ハ．その他、当社が払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 8月 13日		32,489		2,945	878	750

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	28	337	26		4,072	4,499	
所有株式数 (単元)		13,131	457	7,481	1,549		9,495	32,113	376,845
所有株式数 の割合(%)		40.9	1.4	23.3	4.8		29.6	100	

(注) 1 自己株式 389,815株は、「個人その他」に389単元及び「単元未満株式の状況」に815株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な保有数は、378,815株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区小松原町2番4号	3,206	9.87
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	2,869	8.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,958	6.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,423	4.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	1,415	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	4.30
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2 号)	1,120	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	944	2.90
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	790	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	764	2.35
計		15,891	48.91

(注) 1 株式会社椿本チエインは「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は10%未満ですが、平成14年4月1日付、「商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」(平成13年11月28日法律第129号)の施行により、証券取引法第163条第1項が改正されたことに伴い、「総株主の議決権の数に対する割合」は10%を超えるため、主要株主であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000		
	(相互保有株式) 普通株式 64,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,671,000	31,671	
単元未満株式	普通株式 376,845		
発行済株式総数	32,489,845		
総株主の議決権		31,671	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式815株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区梅田 3丁目3番20号	378,000		378,000	1.16
(相互保有株式) 椿本西日本(株)	福岡市博多区博多駅 南4丁目15番8号		64,000	64,000	0.20
計		378,000	64,000	442,000	1.36

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)及びストックオプションの権利行使による権利者への期末未振替の株式が9,000株(議決権9個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 椿本西日本(株)の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(椿本興業株式会社取引先持株会 大阪市北区梅田3丁目3番20号)によるものであります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第99回定時株主総会終結時に在籍する従業員（課長代理級）並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の従業員（課長代理級）78名 子会社5社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	188,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	174円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

（注） 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当りの金額（以下、「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

イ．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ．時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

ハ．その他、当社が払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で調整するものとする。

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役及び同日に在職する従業員に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	平成13年6月28日開催の定時株主総会の終結の時ににおける 取締役(11名) 従業員(131名、課長級以上)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 55,000株 (1人一律5千株) 従業員 355,000株 (1人2千株から5千株までの範囲)
譲渡価額(円)	218円(注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	・付与対象者が権利行使期間中に当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、当該地位を喪失した日から起算して1年間に限り権利行使可能。 ・権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続は禁止

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が権利付与日の前営業日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又は株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める譲渡価額の調整を行う。さらに時価を下回る価額で新株式を発行するときは次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議における買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受け状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	857,000	342,800,000
前決議期間における取得自己株式	857,000	314,519,000
残存決議株式数及び価額の総額		28,281,000
未行使割合(%)		8.3

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分を行った取得自己株式	1,300,000	517,100,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	211,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当性向30%以上を目安に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しており、内部留保は企業環境の変化に対応する今後の事業展開と安定的な株主配当に役立ててまいります。そして、中期的には株主資本当期純利益率(ROE)8%以上を目指して企業価値の増大をはかり、利益還元を充実させて行く所存であります。

なお、当期の配当に関しましては、期末配当が5円/1株となりました。従って、中間配当と合わせ年間配当は合計で8円/1株となっております。

(注) 当期に実施した中間配当は、平成17年11月10日開催の取締役会において決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	235	188	286	404	550
最低(円)	125	115	153	202	327

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	380	434	469	496	484	550
最低(円)	359	376	418	413	400	428

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	S R S 事業管掌	椿 本 哲 也	昭和30年3月11日生	平成元年4月 3年6月 4年5月 5年6月 9年6月 17年10月	当社入社 取締役海外事業プロジェクトチ ーム担当 TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD. 代表取締役社長(現在) 代表取締役専務、動伝事業総括 代表取締役社長(現在) S R S事業管掌(現在)	149
専務取締役	東日本 営業本部長 兼 テクノマテ 事業管掌 兼 自動車部品 事業管掌	佐 藤 敏 久	昭和12年8月9日生	昭和32年3月 62年4月 平成元年6月 8年6月 9年4月 11年7月 15年6月 17年10月	当社入社 東京動伝事業部長 兼 自動車部品 事業部長 取締役動伝事業担当 常務取締役 動伝事業総括 東日本営業本部長(現在) 兼 営 業企画室長 兼 同本部営業戦略統括部長 専務取締役(現在) テクノマテ事業管掌(現在)兼自 動車部品事業管掌(現在)	34
専務取締役	西日本 営業本部長 兼 装置総括	田 中 豊	昭和11年1月30日生	昭和34年4月 62年3月 平成3年7月 5年6月 8年7月 11年6月 11年7月 15年6月 15年7月	当社入社 大阪産業機械事業部長 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 経営企画室長 常務取締役 西日本営業本部長(現在) 兼 同本部営業戦略統括部長 兼 食品機械事業開発部長 専務取締役(現在) 装置総括(現在)	33
常務取締役	管理管掌	宮 崎 捷	昭和17年1月12日生	昭和41年4月 平成3年7月 7年4月 11年6月 13年4月 15年6月 17年10月	当社入社 コンピューター室長 経理部長 兼 コンピューター室長 取締役 経理部長 兼 コンピューター室長 財務担当 兼 情報管理部長 常務取締役(現在) 管理管掌(現在)	33
常務取締役	動伝総括 兼 西日本 営業本部 副本部長 兼 同本部 動伝商品 開発部長	森 川 盟	昭和15年11月30日生	昭和40年4月 平成5年7月 10年6月 13年4月 16年6月 17年7月	当社入社 大阪動伝事業部長 取締役 大阪動伝事業部長 西日本営業本部副本部長(現在) 兼 同本部動伝・産資商品開発部 長 常務取締役(現在) 動伝総括(現在)兼 西日本営業 本部動伝商品開発部長(現在)	10
取締役	西日本 営業本部 副本部長 兼 装置商品 開発部長	西 田 昭 一	昭和17年4月24日生	昭和41年4月 平成8年10月 11年7月 13年4月 13年6月 14年4月	当社入社 大阪産業機械事業部長 西日本営業本部大阪装置事業部長 西日本営業本部副本部長(現在) 取締役(現在) 西日本営業本部装置商品開発部長 (現在)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	自動車部品 事業部長	池田英幸	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 平成6年4月 11年7月 15年4月 15年6月	当社入社 自動車部品事業部営業部長 東日本営業本部トータル・システム統括部自動車システム事業部長 自動車部品事業部長(現在) 取締役(現在)	10
取締役	東日本 営業本部 副本部長 兼 装置商品 開発部長	石関春夫	昭和19年4月15日生	昭和42年4月 平成5年4月 8年2月 14年4月 15年6月 15年7月	当社入社 東京産業機械事業部機械部長 TSUBACO KTE CO.,LTD.代表取締役 東日本営業本部システム第一事業部長 取締役(現在) 東日本営業本部装置商品開発部長 (現在)	28
取締役	総務部長 兼 秘書室長	岡本正風	昭和18年3月15日生	昭和42年4月 平成8年7月 14年4月 14年7月 16年6月 16年7月	当社入社 人事部長 人事部長 兼 総務部長(現在) 常務理事 取締役(現在) 秘書室長(現在)	10
取締役	経営企画室長 兼 コンプライアンス 室長	福田洋彦	昭和18年1月14日生	昭和42年4月 平成12年4月 13年6月 14年7月 16年6月 16年7月	当社入社 大阪審査室部長兼経営企画室部長 兼大阪内部監査室長 審査室部長兼経営企画室部長 兼内部監査室長 常務理事 取締役(現在) 経営企画室長(現在)兼コンプライアンス室長(現在)	6
取締役	東日本 営業本部 副本部長 兼 同本部 動伝商品 開発部長	伊藤弘幸	昭和21年4月3日生	昭和44年4月 平成4年4月 12年10月 15年4月 17年6月	当社入社 ツバコー北海道販売株式会社 代表取締役社長(現在) 常務理事 S R S事業開発部ゼネラルマネジャー 取締役(現在) 兼 東日本営業本部副本部長 兼 同本部動伝商品開発部長(現在)	6
監査役 常勤		森田勝	昭和13年11月27日生	昭和46年3月 平成6年7月 9年6月	当社入社 資金部長 常勤監査役(現在)	8
監査役 常勤		井上弘毅	昭和20年4月21日生	昭和43年4月 平成13年4月 14年10月 16年6月	株式会社椿本チエイン入社 同社財務部長 同社法務・広報部長 当社常勤監査役(現在)	5
監査役 常勤		石橋修	昭和18年1月2日生	昭和41年4月 平成11年7月 13年7月 16年9月 16年10月	当社入社 営業企画室部長 常務理事 仮監査役 常勤監査役(現在)	7
監査役		藤田英二	昭和12年8月23日生	昭和31年4月 平成9年6月 平成15年4月 15年6月 16年10月 17年6月	株式会社椿本チエイン入社 同社取締役本社部門本部総務部長 株式会社ツバキサポートセンター 代表取締役社長 株式会社椿本チエイン取締役退任 当社監査役(現在) 株式会社ツバキサポートセンター 代表取締役社長退任	3
計						348

(注) 監査役 井上弘毅、藤田英二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会に於ける会社の経営上の意思決定が適確かつ迅速に行なわれること、その意思決定に基づく事業展開が確実に行われること、及びこの意思決定と業務遂行の過程に於いてコンプライアンスが堅持されることが、当企業グループのコーポレート・ガバナンスの要諦と捉えております。

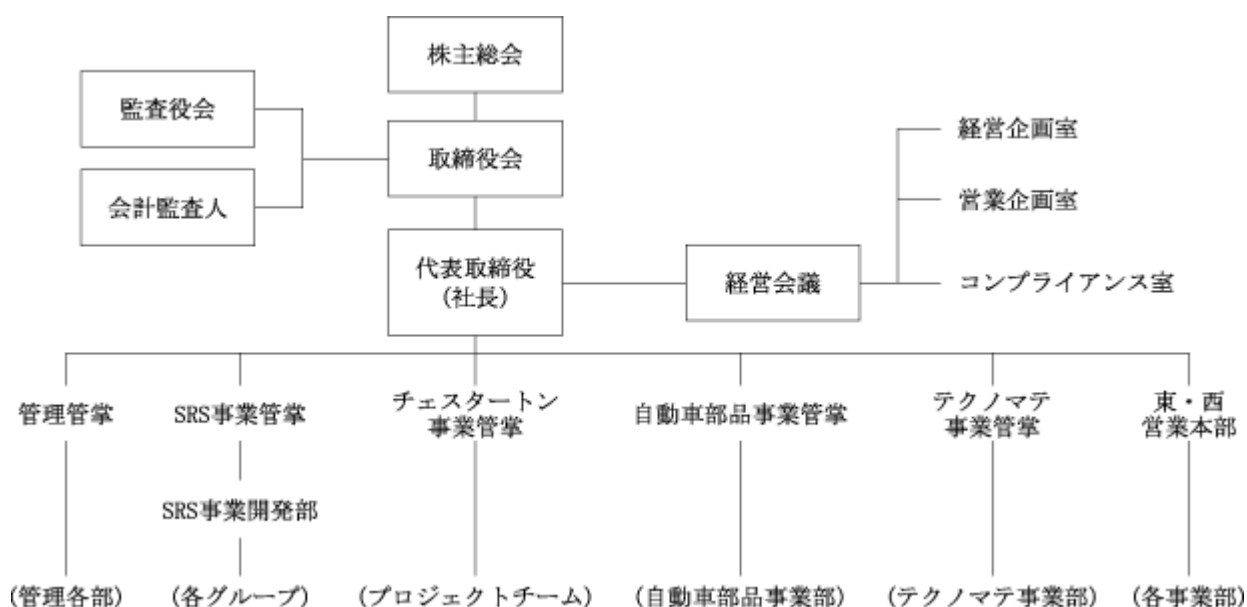
当企業グループは、事業部門の枠を超えた総合力、地域に密着した顧客志向型の営業を事業展開のポイントとしており、この観点から現場から遊離しない、かつ全体的な視野に立つ取締役会を旨としてメンバーを構成すると共に、スピードを重視した業務執行体制としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、業務執行・監視・内部統制等の仕組は下記の通りとし、取締役会・監査役会に加えて、代表取締役の業務執行の諮問機関として役付取締役からなる「経営会議」を設け、その下に、経営企画室等のスタッフを置いて業務執行に係るフォローとチェック、コンプライアンス、事業リスク、内部統制等の面から代表取締役の業務執行をサポートする体制としております。

会社の機関・内部統制の関係図表（平成18年3月31日現在）



内部統制システムの整備の状況

当企業グループが、企業の社会的責任、ステークホルダーの立場の尊重等を踏まえた経営の基本方針に基づき、経営戦略や事業目的を実現していくための企業統治の中で、「コンプライアンスと効率的な業務執行を確保する体制を構築し、それを検証しながら問題点を早期に把握し、それを迅速に是正していくこと」が内部統制システムの基本だと考えております。

内部統制の整備の状況につきましては、

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制について
企業倫理規定等コンプライアンスに係る諸規定を定めており、これを周知徹底するため、取締役及び従業員にコンプライアンスに係る研修・教育を行っております。当社グループのコンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス体制の更なる整備、コンプライアンス上の問題点の把握とその対策等を横断的に統括する部署（コンプライアンス室）を設けております。なお、加えて法令上疑義ある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインの設置を予定しております。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
全体的に統括する責任者（管理部門を管掌する取締役）を任命しており、その下で文書管理規定等の整備を進めております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
コンプライアンス・品質・情報セキュリティー等に係るリスクについては、担当部署において規則・ガイドラインを制定する等により管理しており、コンプライアンス室が経理部門等との連携により各部門のリスク管理状況を把握し、取締役会等への報告、リスク管理体制の改善策及び発生したリスクの対応策を全社横断的に統括しております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
会社が定めた職務権限・意思決定ルールの下で、
 - a) 常務以上の取締役を構成員とする経営会議による代表取締役の業務執行に係る重要な意思決定の補佐
 - b) 取締役会による中長期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
 - c) 取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施、を通じて、取締役の業務執行の効率化を図っております。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する為の体制について
会社が定めた「関係会社運営・管理指針」の下で、グループ会社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守、リスク管理体制を構築する権限を与えており、コンプライアンス室は経理部門、人事部門と連携してこれらを横断的に推進し、管理しております。
6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項について
監査役は管理部門を管掌する取締役に求めて、直接管理部門所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令でき、監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととしております。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について
取締役または従業員が監査役会に対して、法定の事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制の整備を進めており、報告方法については、管理部門を管掌する取締役と監査役会の協議により決定することとしております。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制について
代表取締役以下の各取締役は、監査役の重要な会議への出席、監査役への報告等監査業務の遂行が円滑に行われるための環境を整備すると共に、代表取締役社長は監査役会との定期的な会合を持って、監査上の重要課題について意見交換をしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を受け持つコンプライアンス室は、監査役及び経理部門と連携しながら、兼務する法務・審査業務を通じて、社内情報の収集に努め、必要に応じて各部門の業務遂行状況の点検等を行っております。又、監査役会は、4名の監査役で構成され、その内2名が社外監査役となっております。なお、専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じて上記「経営会議」のスタッフ等が対応することとなっております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、会計監査人、コンプライアンス室との情報交換等も参考にして、必要に応じて取締役等へのヒアリングと主要事業所の往査、子会社の監査役から監査内容の報告を受けるとともに、毎月一回定期的に監査役会または監査役連絡会を開いて監査役間の情報交換を行い、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。監査役は会計監査人より随時説明を受け、かつ計算書類及び附属明細書につき検討を加え、会計監査の充実に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は次の通りです。

指定社員	業務執行社員	公認会計士	牧 美喜男	(あずさ監査法人)
指定社員	業務執行社員	公認会計士	和田 安弘	(あずさ監査法人)

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名で、会社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係において特別な利害関係はありません。なお、監査役 森田勝は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役でありましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結をもって社外監査役に該当していません。

また社外取締役は、現在就任していません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたり生じるさまざまなリスクは「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りですが、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて経営会議、取締役会において審議を行っております。業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行うコンプライアンス室を設置し、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告を行う他、関連各部門との情報交換によりリスク管理の推進を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 230 百万円(当社には社外取締役は就任していません)

監査役の年間報酬総額 43 百万円

なお、当社は役員に対しストックオプション制度を採用しております。詳細につきましては「1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」をご参照ください。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、以下であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬の支払いはありません。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 19 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第102期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第103期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,851		3,330	
2		受取手形及び売掛金	25,440		34,654	
3		たな卸資産	4,949		5,657	
4		繰延税金資産	233		315	
5		その他	884		1,163	
6		貸倒引当金	226		321	
		流動資産合計	35,132	79.9	44,799	76.3
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	253		269	
		減価償却累計額	73	179	86	183
		(2) 機械装置及び運搬具	310		181	
		減価償却累計額	268	42	108	73
		(3) 工具器具及び備品	240		209	
		減価償却累計額	145	94	149	59
		(4) 土地		92		107
		有形固定資産合計	409	0.9	423	0.7
2		無形固定資産	10	0.0	8	0.0
3 投資その他の資産						
	1	(1) 投資有価証券	7,261		12,370	
	3	(2) 長期貸付金	36		17	
		(3) 破産・更生債権等	12		7	
		(4) 繰延税金資産	47			
	1	(5) その他	1,239		1,236	
		(6) 貸倒引当金	162		139	
		投資その他の資産合計	8,435	19.2	13,490	23.0
		固定資産合計	8,855	20.1	13,922	23.7
資産合計						
			43,988	100.0	58,722	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		29,284		34,773	
2		98		91	
3		2		2	
4		407		743	
5		55		77	
6		1,182		2,214	
7		366		377	
		流動負債合計	31,397 71.4	38,280 65.2	
固定負債					
1		1,350		1,350	
2		5		2,003	
3		705		844	
4		454		509	
5		533		2,331	
6	7	151		191	
		固定負債合計	3,200 7.3	7,230 12.3	
		負債合計	34,597 78.7	45,511 77.5	
(少数株主持分)					
		少数株主持分	94 0.2	129 0.2	
(資本の部)					
		資本金	2,945 6.7	2,945 5.0	
		資本剰余金	1,659 3.7	1,815 3.1	
		利益剰余金	2,993 6.8	3,742 6.4	
		その他有価証券評価差額金	1,943 4.4	4,684 8.0	
		為替換算調整勘定	10 0.0	2 0.0	
	5	自己株式	235 0.5	105 0.2	
		資本合計	9,296 21.1	13,080 22.3	
		負債、少数株主持分及び 資本合計	43,988 100.0	58,722 100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			82,076	100.0	90,953	100.0
売上原価			72,876	88.8	80,556	88.6
売上総利益			9,200	11.2	10,396	11.4
販売費及び一般管理費	1		8,130	9.9	8,636	9.5
営業利益			1,069	1.3	1,760	1.9
営業外収益						
1 受取利息		6			6	
2 受取配当金		64			83	
3 持分法による投資利益		12			25	
4 その他の営業外収益		67	149	0.2	81	197
営業外費用						
1 支払利息		32			32	
2 売上割引		19			26	
3 手形等売却損		15			15	
4 シンジケートローン手数料					22	
5 その他の営業外費用		27	95	0.1	12	109
経常利益			1,123	1.4		1,847
特別利益						
1 固定資産売却益	2				4	
2 投資有価証券売却益		8			2	
3 貸倒引当金戻入額		59			6	
4 その他の特別利益		2	70	0.1		13
特別損失						
1 固定資産売却及び廃棄損	3	27			10	
2 固定資産評価損	4	37				
3 過年度役員退職引当金繰入額		29				
4 出資金償却損					15	
5 ゴルフ会員権評価損	5	108			2	
6 従業員特別退職金		5				
7 減損損失	6				20	
8 その他の特別損失		19	228	0.3		48
税金等調整前当期純利益			965	1.2		1,813
法人税、住民税及び 事業税		437			972	
法人税等調整額		24	461	0.6	143	828
少数株主利益			13	0.0		19
当期純利益			490	0.6		964

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,644		1,659
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		15	15	156	156
資本剰余金期末残高			1,659		1,815
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,725		2,993
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		490		964	
2 在外連結子会社の 機能通貨変更に伴う 利益剰余金増加高			490	3	968
利益剰余金減少高					
1 配当金		216		218	
2 役員賞与		6	223		218
(うち監査役賞与)		()		()	
利益剰余金期末残高			2,993		3,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		965	1,813
減価償却費		64	55
引当金の増加額(又は減少額)		193	303
受取利息及び受取配当金		70	90
支払利息		32	32
持分法による投資利益		12	25
有価証券売却益		4	3
投資有価証券売却益		8	2
固定資産売却益			4
減損損失			20
固定資産売却及び廃棄損		27	10
固定資産評価損		37	
ゴルフ会員権評価損		108	2
出資金償却損			15
売上債権の減少額(又は増加額)		126	9,213
たな卸資産の減少額(又は増加額)		117	707
仕入債務の増加額(又は減少額)		41	5,489
前受金の増加額(又は減少額)			1,032
未払消費税の増加額(又は減少額)		86	187
その他資産の減少額(又は増加額)		199	93
その他負債の増加額(又は減少額)		25	81
役員賞与支払額		7	
その他		60	1
小計		946	1,475
利息及び配当金の受取額		79	90
利息の支払額		33	27
法人税等の支払額		135	626
その他		23	9
営業活動によるキャッシュ・フロー		832	2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		29	7
有価証券の売却による収入		34	11
短期貸付金の純減少額(又は純増加額)		1	3
固定資産の取得による支出		80	104
固定資産の売却による収入		7	4
投資有価証券の取得による支出		126	533
投資有価証券の売却による収入		47	4
少数株主からの株式の取得による支出		13	
敷金の純減少額(又は純増加額)		4	4
関係会社出資金の支出			50
長期貸付による支出		25	118
長期貸付金の回収による収入		35	137
その他		31	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		185	557
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額)		151	7
長期借入による収入			2,000
長期借入金の返済による支出		3	2
自己株式の取得による支出		5	321
自己株式の処分による収入		85	609
少数株主に対する配当金支払額		1	1
配当金の支払額		216	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		293	2,057

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	9
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		362	520
現金及び現金同等物期首残高		3,488	3,851
現金及び現金同等物期末残高		3,851	3,330

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました、ツバコー城西販売(株)は、平成16年 8月23日に清算終了いたしました。清算日までの損益計算書については連結しております。またツバコー多摩販売(株)とツバコー西関東(株)は、平成16年12月 1日にツバコー多摩販売(株)を存続会社として合併し、ツバコー西関東(株)に商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. ツバコーエンジニアリング(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該2社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. ツバコーエンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 椿本西日本(株)</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. ツバコーエンジニアリング(株) 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該3社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. ツバコーエンジニアリング(株) 上海椿本商貿有限公司 上記のうち、上海椿本商貿有限公司については、新規設立により当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO.,LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.の決算日は平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額を全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品.....総平均法による原価法 b 半成工事.....個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、レンタル機械及び、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械装置及び運搬具 5年～8年 工具器具及び備品 3年～8年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は3年間每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO.,LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.の決算日は平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券.....同左 b その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 たな卸資産 a 商品.....同左 b 半成工事.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 主要な連結子会社の役員退職慰労金については、従来内規に基づく基準額を役員退職引当金として計上していましたが、当連結会計年度においては、全ての連結子会社に連結財務諸表提出会社に準じた内規を制定し、それに基づく基準額を役員退職引当金として計上しております。この変更により、当連結会計年度発生額2百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額29百万円は特別損失へ計上しております。 この結果、従来に比し、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、発生時に会計処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より14年から13年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 収益の計上基準 長期大型工事(工期 1 年超かつ請負金額 3 億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高はありません。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、デリバティブ取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引)</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p> <p>(9) その他重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 収益の計上基準 長期大型工事(工期 1 年超かつ請負金額 3 億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は1,703百万円であります。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ(長期借入金)</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(9) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が20百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他の特別利益」に含めておりました「固定資産売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「固定資産売却益」は、0百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額(又は減少額)」に含めておりました「前受金の増加額(又は減少額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額(又は減少額)」に含まれる「前受金の増加額(又は減少額)」は、12百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 398百万円		1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 426百万円 固定資産 その他(出資金) 50百万円	
2	保証債務		2	保証債務	
	保証先	保証額 (百万円)	内容		
	従業員(住宅資金)	8	借入金保証	従業員(住宅資金)	3
3	担保資産 投資有価証券263百万円を営業取引の担保に供してあります。		3	担保資産 投資有価証券460百万円を営業取引の担保に供してあります。	
4	受取手形割引高 2,996百万円		4	受取手形割引高 219百万円	
5	自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,268,489株 なお、当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 32,489,845株		5	自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 410,854株 なお、当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 32,489,845株	
6	売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したのものとして会計処理したものは、以下のとおりであります。 売掛金 1,500百万円		6		
7	その他に含まれる連結調整勘定は、5百万円であります。		7	その他に含まれる連結調整勘定は、4百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料及び手当 3,103百万円 賞与 529百万円 旅費交通費 607百万円 退職給付費用 323百万円 地代家賃 762百万円 貸倒引当金繰入額 48百万円 役員退職引当金繰入額 80百万円 役員賞与引当金繰入額 55百万円 減価償却費 64百万円	1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料及び手当 3,118百万円 賞与 647百万円 旅費交通費 618百万円 退職給付費用 330百万円 地代家賃 774百万円 貸倒引当金繰入額 133百万円 役員退職引当金繰入額 79百万円 役員賞与引当金繰入額 77百万円 減価償却費 55百万円
2		2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産（電話加入権）</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額42百万円が含まれております。</p> <p>6</p>	工具器具及び備品	12百万円	建物	8百万円	その他	6百万円	計	27百万円	土地	20百万円	無形固定資産（電話加入権）	16百万円	計	37百万円	<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">絵画</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 上記の絵画資産は、現在は遊休資産となっております。当該資産は、時価の著しい下落がみられたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>（グルーピングの方法） 事業部門単位を基本としてグルーピングをしております。なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等） 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、専門家等の第三者による評価額等を基礎として評価しております。</p>	工具器具及び備品	9百万円	その他	1百万円	計	10百万円	用途	勘定科目	種類	金額	遊休	工具器具 及び備品	絵画	20百万円
工具器具及び備品	12百万円																												
建物	8百万円																												
その他	6百万円																												
計	27百万円																												
土地	20百万円																												
無形固定資産（電話加入権）	16百万円																												
計	37百万円																												
工具器具及び備品	9百万円																												
その他	1百万円																												
計	10百万円																												
用途	勘定科目	種類	金額																										
遊休	工具器具 及び備品	絵画	20百万円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,851百万円	現金及び預金勘定 3,330百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	294	42	337	取得価額 相当額	421	50	472
減価償却 累計額相当額	88	22	110	減価償却 累計額相当額	129	26	156
期末残高 相当額	206	20	226	期末残高 相当額	292	24	316
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
61百万円				91百万円			
127百万円				225百万円			
189百万円				317百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
55百万円				95百万円			
52百万円				89百万円			
7百万円				8百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	3,228	6,514	3,285	3,467	11,375	7,908
(2) 債券						
(3) その他	31	47	16	31	73	41
小計	3,260	6,562	3,302	3,498	11,448	7,949
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	102	93	9	397	391	5
(2) 債券						
(3) その他						
小計	102	93	9	397	391	5
合計	3,362	6,655	3,293	3,895	11,840	7,944

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
82	12	1	16	6	

3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
その他	100	
小計	100	
(2) その他有価証券		
非上場株式	5	3
その他	100	100
小計	105	103
合計	205	103

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券					
その他				100	100
合計				100	100

当連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券					
その他					
合計					

(注) 社債発行者との特約につき、当連結会計年度中に繰上償還されたことによるものであります。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 為替予約取引は輸出入取引に係わる為替変動リスクに備えるものであります。 なお、為替予約取引はヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部において集中して管理しております。また、多額の借入金は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替予約取引は輸出入取引に係わる為替変動リスクに備えるものであり、金利スワップ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するものであります。 なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・ 為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・ 金利スワップ取引(長期借入金) ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

1 前連結会計年度末(平成17年 3月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

2 当連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">3,652百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	3,652百万円	年金資産の額	1,785百万円	未積立退職給付債務 +	1,867百万円	会計基準変更時差異の未処理額	654百万円	未認識数理計算上の差異	507百万円	退職給付引当金 + +	705百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">3,373百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">1,446百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	3,373百万円	年金資産の額	1,926百万円	未積立退職給付債務 +	1,446百万円	会計基準変更時差異の未処理額	560百万円	未認識数理計算上の差異	41百万円	退職給付引当金 + +	844百万円								
退職給付債務の額	3,652百万円																																
年金資産の額	1,785百万円																																
未積立退職給付債務 +	1,867百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	654百万円																																
未認識数理計算上の差異	507百万円																																
退職給付引当金 + +	705百万円																																
退職給付債務の額	3,373百万円																																
年金資産の額	1,926百万円																																
未積立退職給付債務 +	1,446百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	560百万円																																
未認識数理計算上の差異	41百万円																																
退職給付引当金 + +	844百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 + + + +</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	155百万円	利息費用の額	85百万円	期待運用収益	42百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	95百万円	数理計算上の差異の費用処理額	29百万円	退職給付費用 + + + +	323百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 + + + +</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	146百万円	利息費用の額	86百万円	期待運用収益	41百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	93百万円	数理計算上の差異の費用処理額	45百万円	退職給付費用 + + + +	330百万円								
勤務費用の額	155百万円																																
利息費用の額	85百万円																																
期待運用収益	42百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	95百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	29百万円																																
退職給付費用 + + + +	323百万円																																
勤務費用の額	146百万円																																
利息費用の額	86百万円																																
期待運用収益	41百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	93百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	45百万円																																
退職給付費用 + + + +	330百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	12 年	数理計算上の差異の処理年数	14 年	過去勤務債務の額の処理年数		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	12 年	数理計算上の差異の処理年数	13 年	過去勤務債務の額の処理年数	
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法																																	
期間定額基準																																	
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																	
会計基準変更時差異の処理年数	12 年																																
数理計算上の差異の処理年数	14 年																																
過去勤務債務の額の処理年数																																	
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法																																	
期間定額基準																																	
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																	
会計基準変更時差異の処理年数	12 年																																
数理計算上の差異の処理年数	13 年																																
過去勤務債務の額の処理年数																																	
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、3 勤務費用の額に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、割増退職金 5 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、3 勤務費用の額に計上しております。</p> <p>2</p>																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 36百万円 その他 196百万円 繰延税金資産計(流動) 233百万円 (固定) 役員退職引当金繰入限度超過額 186百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 288百万円 保有株式等評価損 358百万円 繰越欠損金 18百万円 その他 49百万円 小計 901百万円 評価性引当額 36百万円 繰延税金資産計(固定) 865百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 818百万円 繰延税金資産(固定)の純額 47百万円 (繰延税金負債) (固定) その他有価証券評価差額 1,351百万円 繰延税金負債計(固定) 1,351百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 818百万円 繰延税金負債(固定)の純額 533百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 71百万円 その他 244百万円 繰延税金資産計(流動) 315百万円 (固定) 役員退職引当金繰入限度超過額 211百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 343百万円 保有株式等評価損 346百万円 繰越欠損金 -百万円 その他 34百万円 小計 935百万円 評価性引当額 9百万円 繰延税金資産計(固定) 926百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 926百万円 繰延税金資産(固定)の純額 -百万円 (繰延税金負債) (固定) その他有価証券評価差額 3,257百万円 繰延税金負債計(固定) 3,257百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 926百万円 繰延税金負債(固定)の純額 2,331百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2% 連結子会社の評価性引当金の増減 5.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2% 住民税均等割等 2.7% 役員賞与 2.3% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6% 連結子会社の評価性引当金の増減 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割等 1.4% 役員賞与 1.8% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

項目	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,016	32,396	6,664	82,076		82,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	337	1,238	200	1,776	(1,776)	
計	43,353	33,634	6,864	83,853	(1,776)	82,076
営業費用	42,185	33,323	6,623	82,132	(1,125)	81,007
営業利益	1,168	311	241	1,720	(651)	1,069
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,125	14,463	1,937	32,526	11,461	43,988
減価償却費	8	15	11	36	28	64
資本的支出	2	11	4	19	34	53

(当連結会計年度)

項目	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,340	37,185	7,427	90,953		90,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	1,948	251	2,735	(2,735)	
計	46,876	39,133	7,679	93,688	(2,735)	90,953
営業費用	45,142	38,612	7,466	91,222	(2,029)	89,193
営業利益	1,733	521	212	2,466	(706)	1,760
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	20,914	17,950	3,131	41,997	16,724	58,722
減価償却費	7	16	13	37	18	55
減損損失					20	20
資本的支出	7	13	45	66	22	89

(注) 事業区分は、内部管理組織によっております。
各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、

動伝事業	各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度	649百万円
当連結会計年度	761百万円

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	12,426百万円
当連結会計年度	18,001百万円

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接 10.6		各種機材等の仕入	製品の仕入	18,643	支払手形及び買掛金	8,869

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	(株)ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売			各種機材等の仕入	製品の仕入	4,570	支払手形及び買掛金	1,591
主要株主の子会社	(株)椿本バルクステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売			各種機材等の仕入	製品の仕入	1,242	支払手形及び買掛金	478

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接 10.1		各種機材等の仕入	製品の仕入	18,474	支払手形及び買掛金	6,893

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	(株)ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売			各種機材等の仕入	製品の仕入	4,900	支払手形及び買掛金	1,819
主要株主の子会社	(株)椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売			各種機材等の仕入	製品の仕入	1,547	支払手形及び買掛金	624

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	297円66銭	1株当たり純資産額	407円62銭
1株当たり当期純利益	15円75銭	1株当たり当期純利益	30円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	490	964
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	3 (3)	5 (5)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	487	959
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,937	31,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式)	45	-
平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式)	46	33
平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権	52	61
普通株式増加数(千株)	144	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
椿本興業株式会社	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	500	500	0.50	無担保	平成20年 3月25日
〃	第2回無担保社債	平成15年 3月25日	300	300	0.42	無担保	平成20年 3月25日
〃	第3回無担保社債	平成15年 3月25日	300	300	0.60	無担保	平成20年 3月25日
〃	第4回無担保社債	平成15年 3月25日	250	250	0.54	無担保	平成20年 3月25日
合計			1,350	1,350			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	1,350			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	98	91	1.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	2	2	2.55	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	5	2,003	1.57	平成19年4月 ~ 平成23年1月
その他の有利子負債 長期預り金(営業取引保証)	141	182	2.33	
合計	248	2,278		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	1		2,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		3,125		2,369		
2 受取手形	4	2,498		7,078		
3 売掛金	4	21,920		26,312		
4 未収販売手数料		42		51		
5 商品		1,286		1,586		
6 半成工事		3,202		3,512		
7 前渡金		635		853		
8 前払費用		63		64		
9 繰延税金資産		221		269		
10 その他		173		168		
11 貸倒引当金		156		198		
流動資産合計		33,013	79.4	42,068	76.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		232		247		
減価償却累計額		63	169	74	173	
2 機械		244		111		
減価償却累計額		226	18	67	44	
3 車輛運搬具		9		12		
減価償却累計額		4	4	4	7	
4 工具器具及び備品		204		174		
減価償却累計額		120	83	122	51	
5 土地			91		106	
有形固定資産合計		367	0.9	382	0.7	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		4		2		
2 その他		6		6		
無形固定資産合計		10	0.0	8	0.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	6,465		11,252	
2 関係会社株式		364		364	
3 関係会社出資金		-		50	
4 従業員長期貸付金		21		15	
5 関係会社長期貸付金		416		315	
6 破産・更生債権等		5		5	
7 長期前払費用		26		15	
8 敷金		384		386	
9 会員権		320		274	
10 その他		318		293	
11 貸倒引当金		133		123	
投資その他の資産合計		8,189	19.7	12,849	23.2
固定資産合計		8,567	20.6	13,240	23.9
資産合計		41,581	100.0	55,309	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	4	15,377		9,718	
2 買掛金	4	12,547		23,319	
3 未払金		207		250	
4 未払費用		4		5	
5 未払法人税等		312		584	
6 前受金		1,154		2,023	
7 預り金		416		544	
8 役員賞与引当金		40		60	
9 その他		43		14	
流動負債合計		30,103	72.4	36,520	66.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		1,350		1,350	
2 長期借入金		-		2,000	
3 退職給付引当金		658		789	
4 役員退職引当金		382		432	
5 長期預り金		134		170	
6 繰延税金負債		533		2,264	
固定負債合計		3,058	7.4	7,007	12.7
負債合計		33,162	79.8	43,527	78.7
資本の部					
資本金	2	2,945	7.1	2,945	5.3
資本剰余金					
1 資本準備金		750		750	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		878		878	
(2) 自己株式処分差益		38	916	193	1,071
資本剰余金合計		1,666	4.0	1,821	3.3
利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		1,830		1,950	
2 当期末処分利益		314		693	
利益剰余金合計		2,144	5.1	2,643	4.8
その他有価証券評価差額金		1,889	4.5	4,468	8.1
自己株式	3	227	0.5	98	0.2
資本合計		8,418	20.2	11,781	21.3
負債資本合計		41,581	100.0	55,309	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			76,505	100.0	84,690	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,553			4,488		
2 当期商品仕入高		69,195			77,130		
合計		73,749			81,619		
3 商品期末たな卸高		4,488	69,260	90.5	5,099	76,519	90.4
売上総利益			7,245	9.5		8,170	9.6
販売費及び一般管理費	1		6,572	8.6		6,942	8.2
営業利益			673	0.9		1,227	1.4
営業外収益	2						
1 受取利息		4			3		
2 受取配当金		82			144		
3 雑収入		85	173	0.2	103	252	0.3
営業外費用							
1 支払利息		14			17		
2 売上割引		15			21		
3 手形等売却損		15			15		
4 シンジケートローン 手数料		-			22		
5 雑損失		35	81	0.1	19	96	0.1
経常利益			764	1.0		1,383	1.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3				0		
2 投資有価証券売却益					2		
3 貸倒引当金戻入額		61	61	0.1	6	9	0.0
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	4	26			9		
2 固定資産評価損	5	31					
3 ゴルフ会員権評価損	6	91					
4 従業員特別退職金		5					
5 出資金償却損					15		
6 減損損失	7		155	0.2	20	44	0.0
税引前当期純利益			669	0.9		1,348	1.6
法人税、住民税及び 事業税		300			740		
法人税等調整額		69	369	0.5	109	631	0.8
当期純利益			300	0.4		717	0.8
前期繰越利益			75			69	
中間配当額			61			93	
当期末処分利益			314			693	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			314		693
利益処分数額					
1 配当金		125		160	
2 任意積立金					
別途積立金		120	245	400	560
次期繰越利益			69		132

(注) 平成17年12月8日に93百万円(1株につき普通配当3円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 半成工事.....個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、レンタル機械及び、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～ 8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～ 8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は3年間毎期均等額を償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～ 8年	工具器具及び備品	3年～ 8年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品.....同左</p> <p>(2) 半成工事.....同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	15年～47年						
機械装置及び運搬具	5年～ 8年						
工具器具及び備品	3年～ 8年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号)に基づき、発生時に会計処理することとしております。この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。</p> <p>6 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高はありません。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より14年から13年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>6 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は1,703百万円であります。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ(長期借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が20百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで独立科目で掲記しておりました「電話加入権」(当期0百万円)は、重要性が低くなったため当期より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前期まで「固定資産売却損」と「固定資産廃棄損」を区分掲記しておりましたが、当期より合算のうえ「固定資産売却及び廃棄損」として表示しております。なお、当期における「固定資産売却損」は16百万円、「固定資産廃棄損」は10百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
1 このうち営業取引の担保に供しているのは、263百万円であります。	1 このうち営業取引の担保に供しているのは、460百万円であります。																
2 (1) 授権株式数 普通株式 80,000,000株 (2) 発行済株式総数 普通株式 32,489,845株 但し、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。	2 (1) 授権株式数 普通株式 80,000,000株 (2) 発行済株式総数 普通株式 32,489,845株 但し、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。																
3 自己株式 普通株式 1,233,210株	3 自己株式 普通株式 378,815株																
4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 81百万円 売掛金 4,263百万円 支払手形及び買掛金 251百万円	4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 29百万円 売掛金 5,005百万円 支払手形及び買掛金 69百万円																
5 保証債務 借入金保証	5 保証債務 借入金保証																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	59	従業員（住宅資金）	8	計	67	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	51	従業員（住宅資金）	3	計	54
保証先	保証額 (百万円)																
TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	59																
従業員（住宅資金）	8																
計	67																
保証先	保証額 (百万円)																
TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	51																
従業員（住宅資金）	3																
計	54																
6 受取手形割引高 2,700百万円	6																
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、1,889百万円であります。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、4,468百万円であります。																
8 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号）に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理したものは、以下のとおりであります。 売掛金 1,500百万円	8																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,445百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおよその割合</td><td style="text-align: right;">76.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおよその割合</td><td style="text-align: right;">23.4%</td></tr> </table>	給与及び手当	2,445百万円	賞与	378百万円	退職給付費用	297百万円	福利厚生費	452百万円	旅費交通費	508百万円	地代家賃	631百万円	役員退職引当金繰入額	70百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	減価償却費	50百万円	販売費に属する費用のおよその割合	76.6%	一般管理費に属する費用のおよその割合	23.4%	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,530百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおよその割合</td><td style="text-align: right;">76.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおよその割合</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> </table>	給与及び手当	2,530百万円	賞与	475百万円	退職給付費用	300百万円	福利厚生費	479百万円	旅費交通費	515百万円	地代家賃	636百万円	役員退職引当金繰入額	73百万円	役員賞与引当金繰入額	60百万円	貸倒引当金繰入額	88百万円	減価償却費	40百万円	販売費に属する費用のおよその割合	76.1%	一般管理費に属する費用のおよその割合	23.9%
給与及び手当	2,445百万円																																																
賞与	378百万円																																																
退職給付費用	297百万円																																																
福利厚生費	452百万円																																																
旅費交通費	508百万円																																																
地代家賃	631百万円																																																
役員退職引当金繰入額	70百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																
貸倒引当金繰入額	32百万円																																																
減価償却費	50百万円																																																
販売費に属する費用のおよその割合	76.6%																																																
一般管理費に属する費用のおよその割合	23.4%																																																
給与及び手当	2,530百万円																																																
賞与	475百万円																																																
退職給付費用	300百万円																																																
福利厚生費	479百万円																																																
旅費交通費	515百万円																																																
地代家賃	636百万円																																																
役員退職引当金繰入額	73百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	60百万円																																																
貸倒引当金繰入額	88百万円																																																
減価償却費	40百万円																																																
販売費に属する費用のおよその割合	76.1%																																																
一般管理費に属する費用のおよその割合	23.9%																																																
<p>2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	受取配当金	23百万円	雑収入	34百万円	<p>2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table>	受取配当金	67百万円	雑収入	36百万円																																								
受取配当金	23百万円																																																
雑収入	34百万円																																																
受取配当金	67百万円																																																
雑収入	36百万円																																																
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>		0百万円																																														
	0百万円																																																
<p>4 固定資産売却及び廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td></tr> </table>	建物	8百万円	工具器具及び備品	12百万円	その他	6百万円	計	26百万円	<p>4 固定資産売却及び廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	9百万円	その他	0百万円	計	9百万円																																		
建物	8百万円																																																
工具器具及び備品	12百万円																																																
その他	6百万円																																																
計	26百万円																																																
工具器具及び備品	9百万円																																																
その他	0百万円																																																
計	9百万円																																																
<p>5 固定資産評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(電話加入権)</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table>	土地	20百万円	無形固定資産(電話加入権)	10百万円	計	31百万円	<p>5</p>																																										
土地	20百万円																																																
無形固定資産(電話加入権)	10百万円																																																
計	31百万円																																																
<p>6 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額36百万円が含まれております。</p>	<p>6</p>																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p style="text-align: center;">7</p>	<p>7 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="791 304 1209 412"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>勘定科目</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>絵画</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の絵画資産は、現在は遊休資産となっております。当該資産は、時価の著しい下落がみられたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門単位を基本としてグルーピングをしております。なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、専門家等の第三者による評価額等を基礎として評価しております。</p>	用途	勘定科目	種類	金額	遊休	工具器具 及び備品	絵画	20百万円
用途	勘定科目	種類	金額						
遊休	工具器具 及び備品	絵画	20百万円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	288	34	323	取得価額相当額	415	42	458
減価償却累計額相当額	85	18	103	減価償却累計額相当額	125	20	146
期末残高相当額	202	16	219	期末残高相当額	290	22	312
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
58百万円				88百万円			
1年超				1年超			
123百万円				225百万円			
合計				合計			
181百万円				313百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
51百万円				91百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
48百万円				86百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7百万円				8百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当事業年度末(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221百万円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>保有株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)と相殺</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	41百万円	その他	179百万円	繰延税金資産計(流動)	221百万円	役員退職引当金繰入限度超過額	156百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	269百万円	保有株式等評価損	317百万円	その他	35百万円	繰延税金資産(固定)	779百万円	繰延税金負債(固定)と相殺	779百万円	繰延税金資産(固定)の純額	- 百万円	その他有価証券評価差額金	1,313百万円	繰延税金負債計(固定)	1,313百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	779百万円	繰延税金負債(固定)の純額	533百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>保有株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)と相殺</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,105百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,264百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	48百万円	その他	220百万円	繰延税金資産計(流動)	269百万円	役員退職引当金繰入限度超過額	177百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	323百万円	保有株式等評価損	305百万円	その他	34百万円	繰延税金資産(固定)	840百万円	繰延税金負債(固定)と相殺	840百万円	繰延税金資産(固定)の純額	- 百万円	その他有価証券評価差額金	3,105百万円	繰延税金負債計(固定)	3,105百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	840百万円	繰延税金負債(固定)の純額	2,264百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	41百万円																																																								
その他	179百万円																																																								
繰延税金資産計(流動)	221百万円																																																								
役員退職引当金繰入限度超過額	156百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	269百万円																																																								
保有株式等評価損	317百万円																																																								
その他	35百万円																																																								
繰延税金資産(固定)	779百万円																																																								
繰延税金負債(固定)と相殺	779百万円																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	- 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,313百万円																																																								
繰延税金負債計(固定)	1,313百万円																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	779百万円																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	533百万円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	48百万円																																																								
その他	220百万円																																																								
繰延税金資産計(流動)	269百万円																																																								
役員退職引当金繰入限度超過額	177百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	323百万円																																																								
保有株式等評価損	305百万円																																																								
その他	34百万円																																																								
繰延税金資産(固定)	840百万円																																																								
繰延税金負債(固定)と相殺	840百万円																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	- 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	3,105百万円																																																								
繰延税金負債計(固定)	3,105百万円																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	840百万円																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	2,264百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	3.6%	役員賞与	2.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割等	1.8%	役員賞与	1.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																												
法定実効税率	41.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																								
住民税均等割等	3.6%																																																								
役員賞与	2.4%																																																								
その他	0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%																																																								
法定実効税率	41.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																								
住民税均等割等	1.8%																																																								
役員賞与	1.8%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	269円34銭	1株当たり純資産額	366円88銭
1株当たり当期純利益	9円71銭	1株当たり当期純利益	22円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円76銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	300	717
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	300	717
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,972	31,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
平成12年 6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式)	45	
平成13年 6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式)	46	33
平成14年 6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権	52	61
普通株式増加数(千株)	144	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)		
投資 有 価 証 券	その 他 有 価 証 券	(株)T & Dホールディングス	339,570	3,124	
		(株)椿本チエイン	1,694,070	1,494	
		日産自動車(株)	942,970	1,318	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	663	862	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470	846	
		(株)日阪製作所	310,000	744	
		井上金属工業(株)	178,250	356	
		(株)りそなホールディングス	731	296	
		(株)鶴見製作所	185,000	257	
		三井トラスト・ホールディングス(株)	137,332	236	
		倉敷紡績(株)	500,000	210	
		(株)タクマ	215,000	205	
		三菱重工業(株)	310,250	173	
		大日本印刷(株)	62,000	132	
		サカタインクス(株)	200,000	119	
		MTH・プリファード・キャピタル1・ケイマン・リミテッド優先株式	100	100	
		日東電工(株)	10,000	99	
		旭化成(株)	118,889	99	
		中外炉工業(株)	145,260	87	
		(株)クボタ	60,000	76	
		(株)加ト吉	76,950	61	
		(株)マキタ	11,550	41	
		(株)ホギメディカル	5,382	33	
		その他28銘柄	303,831	201	
		計		5,808,269	11,179

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有 価 証 券	その 他 有 価 証 券	(投資信託受益証券)	
		ノムラ日本株戦略ファンド	80,000
計		80,000	73

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	232	15	0	247	74	11	173
機械	244	39	172	111	67	11	44
車輛運搬具	9	4	1	12	4	1	7
工具器具及び備品	204	13	44 (20)	174	122	10	51
土地	91	14		106			106
有形固定資産計	783	87	219 (20)	651	269	36	382
無形固定資産							
ソフトウェア				43	40	2	2
その他				12	6	1	6
無形固定資産計				55	47	3	8
長期前払費用	26		11	15			15

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		2,945			2,945
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(32,489,845)	()	()	(32,489,845)
	普通株式 (百万円)	2,945			2,945
	計 (株)	(32,489,845)	()	()	(32,489,845)
	計 (百万円)	2,945			2,945
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	750			750
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び 資本準備金減少差益 (百万円)	878			878
	自己株式処分差益 (百万円)	38	155		193
計 (百万円)	1,666	155		1,821	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	1,830	120		1,950
	計 (百万円)	1,830	120		1,950

- (注) 1 当期末における自己株式数は378,815株であります。
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	289	206	27	147	321
役員賞与引当金	40	60	40		60
役員退職引当金	382	73	23		432

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の147百万円は、債権の回収による戻入額8百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額139百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	2,308
普通預金	47
別段預金	1
小計	2,357
合計	2,369

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タクマ	680
白十字(株)	415
尾池工業(株)	310
(株)日本経済新聞社	255
藤川伝導機(株)	222
その他	5,193
合計	7,078

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月期日のもの	1,831
" 5 "	1,483
" 6 "	2,075
" 7 "	1,062
" 8 "	497
" 9 "	112
" 10月期日以降のもの	15
合計	7,078

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東電工(株)	2,036
(株)ツバコー・ケー・アイ	1,242
日産自動車(株)	1,083
(株)ツバコー・エス・ケー	920
キャノン(株)	819
その他	20,209
合計	26,312

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
21,920	87,227	82,835	26,312	75.9	100.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

商品

商品名	金額(百万円)
ローラチェーン並びにその他のチェーン類	298
鎖車	26
T E M製品	42
減速機・変速機・継手	123
電気制御機器	90
コンベヤ部品	298
上記以外の伝動機器	117
化成品	432
その他	156
合計	1,586

半成工事

商品名	金額(百万円)
コンベヤ	2,263
省力機械	416
工作機械	25
産業機械	389
環境機器	393
その他	23
合計	3,512

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井上金属工業(株)	1,291
日本ファイリング(株)	661
ライン工業(株)	328
日本コンベヤ(株)	315
オークラ輸送機(株)	281
その他	6,839
合計	9,718

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月期日のもの	1,590
〃 5 〃	2,811
〃 6 〃	2,394
〃 7 〃	1,798
〃 8 〃	1,089
〃 9 〃	33
合計	9,718

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)椿本チエイン	6,887
井上金属工業(株)	1,843
(株)ツバキエマソン	1,819
三菱マテリアルテクノ(株)	640
(株)椿本バルクシステム	624
その他	11,503
合計	23,319

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株乃至99株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tsubaki.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第102期	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月13日 近畿財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月4日 近畿財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月12日 近畿財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月12日 近畿財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月8日 近畿財務局長に提出
(7)	半期報告書	第103期中	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月8日 近畿財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月12日 近畿財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月10日 近畿財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況 報告書		自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月10日 近畿財務局長に提出
(11)	自己株券買付状況 報告書		自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月9日 近畿財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況 報告書		自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月10日 近畿財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況 報告書		自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月10日 近畿財務局長に提出
(14)	自己株券買付状況 報告書		自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月8日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

椿本興業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

椿本興業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

椿本興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

椿本興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 田 安 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。